



やまもと さとし
山本 聡 議員

インフラメンテナンスの
推進に向けて

議員 経年劣化、老朽化への対策及びBCP(事業継続計画)の観点から、今後、公共施設等総合管理が重要となる。魅力あるまちづくりを進めるための方針についてたずねる。

市長 市が所有管理する施設や道路、橋梁等のインフラ資産等、公共施設の老朽化とその対策は全国の自治体でも大きな課題である。本市では公共施設等総合管理計画を策定し、施設は総量縮減、長寿命化による新規整備の抑制を図り、インフラ資産は、長寿命化対策によりライフサイクルコストの縮減を図ることとしている。その実施方針の中で、建設や運営、維持管理において、PFIの民間と連携したスキームを活用、検討すること



ととしている。

デジタル地域通貨の
可能性について問う

議員 全国に発行が広がっているデジタル地域通貨は、中小企業や行政のデジタル化を進めるための起爆剤となる可能性がある。本市において、納税や観光面での活用はできないか。

市長 高額なソフト開発経費やシステム維持管理経費を支払い、デジタル地域通貨を導入しても、笠岡市限定といった狭い市場の中では、2次使用、3次使用は期待できず、経済効果は極めて限定的である。デジタル地域通貨の可能性は否定しないが、市場規模や流通量の拡大をはじめ、将来にわたって地域内で循環可能となる仕組みの構築等、多くの課題解決が必要である。



おおもとくみみつ
大本 邦光 議員

デジタル化に伴うマイナンバーカード
の普及・利活用について問う

議員 本市のマイナンバーカードの交付率は39・2%であり、全国の平均よりも低い。現状の課題をどのように認識しているのか。

市民生活部長 県内では交付率が50%を超えている自治体もあり、本市はかなり遅れている。まず、全体の交付率の底上げをするために、マイナンバーカードを活用したオンライン申請ができるサービスの数を増やし、利用範囲の拡大を考えている。また、交付率を上げるため、本市は現在、毎週木曜日の窓口延長や、月に一度ではあるが、土曜日、日曜日の交付窓口の開設、また、ワクチン接種会場等での出張申請サポート等を行っている。これに加え、6月1日から、75歳以上でマイナポイント手続きを行っている方を対象に、市内



共通商品券をお渡しする事業を新たに開設した。市独自の付加価値を付けた事業を実施することで交付率の向上に弾みをつけていきたい。

気象庁との連携による地域
防災力の強化について問う

議員 自治体における防災対策のサポートとして、災害対応の助言等を行う気象防災アドバイザーの活用、普及についてたずねる。

危機管理部長 現状では、気象台との直通電話ホットライン、災害時に実際に派遣をしていただけの支援チームの派遣依頼、防災担当者向けの研修やイベント、出前講座などへの支援メニューを活用していきたいと考えている。また、アドバイザーを活用している事例等があれば、今後参考にして研究していきたい。

